

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 康隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 健
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1511
【事務連絡者氏名】	経理部長 平本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,883,376	19,746,505	81,344,039
経常利益又は経常損失 () (千円)	339,499	348,930	588,959
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純 損失() (千円)	434,714	53,768	1,159,113
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	413,231	70,656	1,212,268
純資産額 (千円)	15,041,549	14,185,410	14,242,511
総資産額 (千円)	51,473,102	50,415,507	51,047,330
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	21.16	2.62	56.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	27.9	27.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第1四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」や、「BOOKOFF」を中心に様々なりユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」などのリユースを切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。また、インターネット上で書籍・ソフト等のリユースショップ「BOOKOFF Online」の運営、及び店舗型のビジネスに限定しないリユース業の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、各部門に関わる事業内容の変更と主要な関係会社における異動は概ね以下のとおりです。

（リユース店舗事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、当社は、埼玉県でフランチャイズ店舗を運営する㈱マナスの全株式を平成29年4月に譲受け、同社は当社の連結子会社となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました㈱ブックオフウィズを、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

（ブックオフオンライン事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（ハグオール事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションに掲げ、「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業とし、書籍・CD・DVD・ゲーム・家電・アパレル・スポーツ用品・ベビー用品・雑貨など様々なジャンルのリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでおります。

グループ経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、『グループの総合力を活かした仕入の最大化』、『店舗並びにインターネットを通じて最大の販売効率の追求』の2つの方針に基づき、継続的な事業成長を実現してまいります。

当連結会計年度は、持続可能な成長に向けた取り組みを実施できる状態になるために、「ハグオール事業の抜本的改革」と「リユース店舗事業の収益力強化」により収益安定化を早期に実現してまいります。

「リユース店舗事業」では、国内を5つの地域営業部で運営することにより、新規商材の追加とネット販売の活用について1つ1つの店舗の状況に応じて変化させることに加え、各店における店舗運営力を高めることで収益力を向上させます。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心に様々なリユース商材を集めた大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」にアパレル商材を複合させた「BOOKOFF PLUS」を当社グループの中核パッケージとして出店とリニューアルの促進をはかっており、当第1四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を3店舗出店しました。また「BOOKOFF」単独店から「BOOKOFF PLUS」へのリニューアルを1店舗実施しました。

「ハグオール事業」では、訪問型買取及び百貨店内での買取窓口サービスに集中します。その規模に応じて物流センターの圧縮・適正化を行い、「富裕層向けの買取サービス」として早期の利益化を実現します。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19,746百万円（前年同四半期0.7%減）、営業利益219百万円（前年同四半期は営業損失466百万円）、経常利益348百万円（前年同四半期は経常損失339百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失434百万円）となりました。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

（リユース店舗事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高17,233百万円（前年同四半期1.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店3店舗、FC加盟店2店舗となりました。（閉店はグループ直営店4店舗、FC加盟店1店舗）

前連結会計年度に引き続き「BOOKOFF」既存店において、中古家電の買取・販売、店舗商品のヤフオク!によるネット販売、買取及び販売向上のため店舗パートアルバイトスタッフの教育研修を積極的に推進しました。新規大型複合店の出店、及び㈱ブックオフウィズの連結子会社化等で売上が増加した一方で、「BOOKOFF」既存店の書籍、ソフトメディア、アパレル等の売上高が減少したこと等により、減収となりました。

（ブックオフオンライン事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高1,572百万円（前年同四半期3.3%減）となりました。

前連結会計年度に引き続き、顧客データ活用によるECサイト改善等を推進した他、当第1四半期連結累計期間よりヤフーショッピング等販売チャネルの拡充を推進しました。しかしながら書籍の売上が減少したこと等により、減収となりました。

（ハグオール事業）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高612百万円（前年同四半期34.1%増）となりました。

前連結会計年度に引き続き、東京23区内を中心にした訪問買取サービスに加え、複数の百貨店内での「総合買取ご相談窓口」の運営等、積極的な買取施策を推進しました。それに伴い、主要な販路であるECサイトでの販売のほか、BtoB販売、催事販売等が奏功し増収となりました。

（その他）

当セグメント第1四半期連結累計期間業績は、売上高328百万円（前年同四半期5.3%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は32,133百万円(前連結会計年度末は32,567百万円)となり、434百万円減少しました。新規出店等により商品が122百万円増加した一方で、現金及び預金が352百万円減少、売掛金が163百万円減少したことが主な要因です。

(固定資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18,282百万円(前連結会計年度末は18,479百万円)となり、197百万円減少しました。有形固定資産が14百万円増加、無形固定資産が32百万円増加した一方で、(株)ブックオフウィズの連結子会社化により関係会社株式が減少したこと等で、投資その他の資産が244百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における負債残高は36,230百万円(前連結会計年度末は36,804百万円)となり、574百万円減少しました。法人税等の納付により未払法人税等が553百万円減少、賞与の支払いにより賞与引当金が161百万円減少した一方で、新規出店や法人税、配当金の支払い等の資金需要に対し銀行借入で対応したため、借入金が223百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産残高は14,185百万円(前連結会計年度末は14,242百万円)となり、57百万円減少しました。(株)ブックオフウィズの連結子会社化により非支配株主持分が110百万円増加した一方で、剰余金の配当を実施したこと等により利益剰余金が190百万円減少したことが主な要因です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,573,200	22,573,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,573,200	22,573,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	22,573,200	-	3,652,394	-	3,846,183

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,025,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,534,800	205,348	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,573,200	-	-
総株主の議決権	-	205,348	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 4 個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3 月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブックオフコーポレーション(株)	神奈川県相模原市 南区古淵二丁目14 番20号	2,025,700	-	2,025,700	8.97
計	-	2,025,700	-	2,025,700	8.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,268,310	14,915,488
受取手形及び売掛金	1,617,922	1,454,673
商品	12,614,825	12,737,023
その他	3,071,754	3,030,523
貸倒引当金	4,906	4,401
流動資産合計	32,567,906	32,133,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,920,351	4,943,595
リース資産(純額)	1,924,159	1,918,174
その他(純額)	1,000,544	997,388
有形固定資産合計	7,845,056	7,859,158
無形固定資産		
のれん	268,447	245,832
その他	1,152,616	1,207,987
無形固定資産合計	1,421,064	1,453,820
投資その他の資産		
差入保証金	8,186,531	8,159,596
その他	1,117,053	886,526
貸倒引当金	90,281	76,901
投資その他の資産合計	9,213,303	8,969,221
固定資産合計	18,479,423	18,282,200
資産合計	51,047,330	50,415,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,217	329,355
短期借入金	6,539,191	7,429,188
1年内返済予定の長期借入金	3,664,791	4,314,085
リース債務	389,489	415,762
未払法人税等	767,005	213,447
賞与引当金	282,460	120,937
売上割戻引当金	630,262	656,805
株主優待引当金	64,297	60,517
店舗閉鎖損失引当金	49,919	6,679
その他	3,905,774	3,777,667
流動負債合計	16,636,409	17,324,446
固定負債		
新株予約権付社債	7,700,000	7,700,000
長期借入金	8,925,930	7,610,514
資産除去債務	1,573,962	1,667,479
リース債務	1,573,967	1,538,827
その他	394,550	388,828
固定負債合計	20,168,409	18,905,649
負債合計	36,804,818	36,230,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,652,394	3,652,394
資本剰余金	4,187,003	4,192,922
利益剰余金	7,747,457	7,556,933
自己株式	1,260,826	1,255,573
株主資本合計	14,326,028	14,146,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,057	71,469
為替換算調整勘定	136,574	143,439
その他の包括利益累計額合計	83,516	71,970
非支配株主持分	-	110,704
純資産合計	14,242,511	14,185,410
負債純資産合計	51,047,330	50,415,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	19,883,376	19,746,505
売上原価	8,040,522	8,021,888
売上総利益	11,842,853	11,724,616
販売費及び一般管理費	12,309,207	11,505,343
営業利益又は営業損失 ()	466,354	219,273
営業外収益		
持分法による投資利益	-	3,486
自動販売機等設置料収入	34,650	31,985
古紙等リサイクル収入	119,800	99,010
その他	71,204	53,463
営業外収益合計	225,655	187,946
営業外費用		
支払利息	43,424	44,619
持分法による投資損失	245	-
為替差損	36,080	-
その他	19,050	13,669
営業外費用合計	98,801	58,288
経常利益又は経常損失 ()	339,499	348,930
特別利益		
負ののれん発生益	-	20,476
特別利益合計	-	20,476
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,322
店舗閉鎖損失	1,895	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	39,010	2,351
固定資産除却損	7,905	2,955
減損損失	38,779	86,380
災害による損失	13,619	-
特別損失合計	101,209	93,009
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	440,708	276,397
法人税、住民税及び事業税	116,064	90,225
法人税等調整額	122,059	127,049
法人税等合計	5,994	217,274
四半期純利益又は四半期純損失 ()	434,714	59,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	5,354
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	434,714	53,768

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	434,714	59,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,265	19,048
為替換算調整勘定	27,246	6,865
持分法適用会社に対する持分相当額	497	649
その他の包括利益合計	21,483	11,533
四半期包括利益	413,231	70,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,231	65,465
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,191

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)マナスの株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありました(株)ブックオフウィズは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(非連結子会社)			
BOK MARKETING SDN.BHD.	割賦債務	14,751千円	14,327千円
外貨建契約分		(581千マレーシアリングット)	(549千マレーシアリングット)

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	9,860,000千円	10,233,334千円
借入実行残高	3,560,004	4,250,001
差引額	6,299,996	5,983,333

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	484,332千円	447,582千円
のれんの償却額	24,485	22,614

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513,685	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,474	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,453,194	1,626,782	456,516	19,536,493	346,882	19,883,376	-	19,883,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,877	323,492	410	431,780	88,780	520,561	520,561	-
計	17,561,071	1,950,275	456,927	19,968,274	435,662	20,403,937	520,561	19,883,376
セグメント利益又は 損失()	62,670	133,181	104,793	91,058	21,813	69,244	535,598	466,354

(注)「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,058
「その他」区分の利益	21,813
セグメント間取引消去	12,938
全社費用(注)	548,537
四半期連結損益計算書の営業損失	466,354

(注)全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース店舗事業」及び「ハグオール事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては38,779千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、9,631千円であります。

「ハグオール事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、29,147千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース店舗 事業	ブックオフ オンライン 事業	ハグオール 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,233,085	1,572,575	612,368	19,418,029	328,475	19,746,505	-	19,746,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,803	323,177	188,273	521,253	84,680	605,934	605,934	-
計	17,242,888	1,895,753	800,641	19,939,283	413,155	20,352,439	605,934	19,746,505
セグメント利益又は 損失（ ）	899,160	90,465	222,677	766,948	38,290	728,657	509,384	219,273

（注）「その他」は、当社グループ直営の新刊書店の運営、各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工及びブックレビューコミュニティサイトの運営等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	766,948
「その他」区分の利益	38,290
セグメント間取引消去	4,264
全社費用（注）	513,648
四半期連結損益計算書の営業利益	219,273

（注）全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「リユース店舗事業」及び「ブックオフオンライン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては86,380千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「リユース店舗事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、3,561千円であります。

「ブックオフオンライン事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、78,100千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

当第1四半期連結累計期間において、「リユース店舗事業」セグメントで棚マナスを取得したことにより、負ののれん発生益を20,476千円計上いたしました。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	21円16銭	2円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	434,714	53,768
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	434,714	53,768
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,547	20,547

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ブックオフコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡 本 健 一 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 阪 田 大 門	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。